

2012 年度 経済同友会「日本再生・成長戦略 PT」提言書

グローバル競争に勝つ、新しい成長戦略

グローバル競争に勝つ、新しい成長戦略

【目次】

. はじめに.....	p.1
. 実質2%超、名目3%超の成長を早期に実現し、中期的に維持する提言.....	p.2
. 外需の寄与度を1.0～1.5%ポイントに引き上げる具体策.....	p.3
1. 輸出促進、輸入削減の分野別可能性	
2. 国家全体でのバックアップによるパッケージ型インフラ輸出の増大	
1) パッケージ型インフラ輸出増大の具体例	
2) パッケージ型インフラ輸出に関する具体的改善点	
3) 「安価、シンプル、堅牢」商品の輸出増加策	
4) 高級農水産物輸出の増加	
5) 日本の優れた技術の開発・促進	
6) 旅行収支の改善	
3. 輸入の削減	
. 内需の寄与度を1.0%ポイント超に引き上げる具体策.....	p.9
1. 個人消費の増加策	
1) 生前贈与税の凍結、孫への贈与も容認	
2) 所得再分配機能の改善	
2. 設備投資の増加策	
3. 合併、買収などによる、売上高3～5兆円規模の競争力の強い企業への再編	
4. 社会資本の維持管理・更新投資の増加	
5. 住宅投資の増加策	
. 大幅かつ強力な追加的金融緩和策の実行.....	p.13
. おわりに.....	p.14

(参考)委員名簿

はじめに

グローバリゼーションは、『国家と国家との厳しく激しい生き残りを賭けた戦い』の様相を一段と強めている。

日本はこの戦場に、社会保障・税一体改革の遅延による国家債務の累増と財政政策の機能不全、所得格差の拡大や若年層・低所得層の勤労意欲喪失と国民レベルの貯蓄率低下、競争相手国の二倍で企業活動の障害となっている実効税率 40%の法人税、高等教育の著しい劣化と国民全体の挑戦意欲喪失、イノベーション、新技術を体化した設備投資の遅れ、日本企業同士の過当競争など、大きなハンディキャップを背負ったまま臨んでいる。この結果、既に電気機器など一部の産業では負け戦となり、多額の損失が発生している。

現状が継続すれば、戦線が一挙に崩壊するように複数の産業が競争に敗れ、日本全体の競争力が一挙に低下することも予想されている。こうした事態は、第二次大戦、バブル崩壊とその後の長期デフレに続き、第三の敗戦とも言える。仮に、経常収支が恒常的に赤字化するようになると、エネルギーや食料の輸入が十分にはできなくなり、国家存亡の危機に陥る可能性も示唆している。

こうした状況から脱却し、国際公約である実質 GDP 成長率 2%、名目成長率 3%を早期に実現し(図表1参照)、日本を再び世界から尊敬され、しかも世界に責任を負う国として復活し、ゆくために、次の三点を提言する。

図表1. 実質 2%、名目 3% 成長達成のパターン

【標準見通し】 (単位: %)				【成長戦略実行後】 (単位: %)			
年度	2012	2013	2014	2012	2013	2014	2015~20
実質 GDP	2.6	1.4	▲0.5	2.6	2.3	2.3	2.5
(内需)	(2.1)	(1.0)	(▲1.1)	(2.1)	(1.0)	(0.7)	(0.8)
(外需)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	(0.5)	(1.3)	(1.6)	(1.7)
デフレーター	▲0.3	▲0.1	1.3	0.4	0.8	1.0	1.0
名目 GDP	2.3	1.3	0.8	3.0	3.1	3.3	3.5

(注) 2014 年度がマイナスなのは、2014 年 1-3 月期が消費税引き上げ前の駆け込み需要で急増、4-6 月期がその反動で減少するため、経済が減速するわけではない。

. 実質2%超、名目3%超の成長を早期に実現し、中期的に維持する提言

提言1 GDP 成長率に対する外需の寄与度を、現行の 0.5%ポイント程度から 2013 年中に 1.0%ポイント程度まで引き上げ、中長期的に、1.5%超に維持する。

国家によるバックアップ体制を整備し、パッケージ型インフラ輸出の増大を図る。

「日本国内のみで通用する高価、複雑、脆弱なガラパゴス商品」に代わり、新興国の需要に合致した「安価、シンプル、堅牢な商品」や高級食材(マグロ、和牛、コシヒカリなど)の輸出を増やす。

環太平洋パートナーシップ協定(TPP)への参加を早期に表明し、同時に、多くの国と EPA(経済連携協定)/FTA(自由貿易協定)を早期に多数締結する。

JCI(Joint Commissions International)認定病院を、現在のわずか2つから3年以内に 20 以上に増やす。同時に地方空港を積極的に活用し、メディカル・ツーリズムの興隆を図り、観光客の来日を増やし、旅行収支の改善を図る。

現行 20 兆円に達しているエネルギー、5兆円の食料、3兆円のレアメタルなどの輸入を早期に 10%削減する。これにより、実質 GDP を 0.6%程度引き上げることができる。

提言2 GDP 成長率に対する内需の寄与度を、1.0%ポイントを上回る水準で維持する。

生前贈与税の3年間凍結・削減および孫への贈与も容認などの措置により、「老—老死に金相続」を止め、子や孫による耐久財消費や住宅投資の増加を図る。

研究開発やイノベーションを体化した設備投資などへ加速度償却の適用を拡大し、設備投資の増加を図る。

日本企業同士の過当競争を回避し、強い競争力を涵養することを目的とし、合併・買収などにより、売上高3～5兆円規模の企業に再編する。

建設後 20～30 年を経過し経年劣化の生じている高速道路や今後拠点となっていく空港・港湾など社会資本の維持管理・更新投資の増加を図る。

高齢者向け住宅供給促進税制の適用延長などにより住宅投資のかさ上げを図る。

提言3 需給ギャップが縮小に向かう下で、追加的金融緩和を実行し、GDP デフレータの 1.0%超への上昇と円安を促す。

日銀は、国民との約束である「資産買入基金」の上限 65 兆円までの資金供給を速やかに行う。

既往のオペで購入し保有している国債の期日到来相当額は、そのまま放置せず、全額国債の再購入に充当する。

・外需の寄与度を1.0～1.5%ポイントに引き上げる具体策

1. 輸出促進、輸入削減の分野別可能性

前回の政府の「新成長戦略」(2010年6月18日閣議決定)では、グリーン、イノベーション、ライフの3分野を中心に成長戦略を実行してゆくことが提案された。

本提言では、これら3分野に観光、アジアを加え5分野をとし、各分野に関し、インフラ、都市開発、輸送、サービス、食料等7産業の輸出増、輸入減の可能性を具体的に検討した(図表2)。

図表2. 輸出促進、輸入削減の分野別可能性

新成長戦略	社会構造の変化		ライフライン・インフラ	住居・都市	輸送	ものづくり	サービス	食料	健康
グリーン	環境資源	資源制約・リサイクル	燃料資源の輸入削減 (2～3兆円)		レアメタルの輸入削減 (0.2～0.3兆円)			食料の輸入削減 (1兆円)	
イノベーション		エネルギー転換 環境対策 電力不足対応	再生可能エネルギーの推進		高性能・高付加価値製品の輸出推進・国内需要喚起 (6～13兆円)				
	技術	情報化の進展 技術の進化							
	国内	防災・減災	維持・管理	防災都市					
設備過剰 設備老朽化			省エネ住宅の推進			旅館施設の建替			
ライフ	国内	少子高齢化 人口減少		介護施設、 高齢者住宅			子育て支援		アンチエイジング
地域観光		地域振興政策 アジア需要の 取り込み					旅行収支の改善 (0.5～0.9兆円)		医療ツーリズムの推進
アジア	海外	グローバル化 新興国市場の 経済成長	水道事業、 発電事業	スマートグリッド、 コンパクトシティ	鉄道、 高速道路	航空・ 宇宙		高級食材等の輸出	医療/介護システム輸出
			インフラ輸出・投資収益 (3～6兆円)						

(出所) 日本政策投資銀行資料を参考に作成

(カッコ内の数値は、2013～2014年度合計の期待増加額・削減額を同友会にて試算)

2. 国家全体でのバックアップにより、高速道路、高速鉄道、原子力・火力・水力発電、上下水道、港湾整備、都市開発などのパッケージ型インフラ輸出の増大を図る。

1) パッケージ型インフラ輸出増大の具体例

「デリー・ムンバイ産業大動脈」でのガス発電所計画

発電所6基を建設することとしたが、土地収用は自社で行う仕組み。しかし、現地の土地所有が複雑であること、州政府の権限が強く手続きが複雑であることなどを主因に、プロジェクトの進行が遅れている。

日本政府がインド政府に働きかけ、州政府に土地収用や許認可手続きを簡素化して欲しいが、そうした外交努力はなされていない。こうした点を克服する総合的外交が実行されていれば、プロジェクトが早期に円滑に進行し、日本からの発電機輸出なども増加した。

ベトナムでの高速道路

本プロジェクトでは、建設後20～30年をかけ、ドン建ての料金収入によって、ドルまたは円建ての借入金を返済する計画である。更に入札に際しては、料金徴収システムの構築・維持、これらシステムを維持・管理するベトナム人の研修制度、高速道路周辺に住宅都市を複数建設、などが条件となっている。

しかし、日本には高速道路を建設できる企業は存在しても、建設企業、料金徴収システム構築・研修実施企業、海外での住宅都市建設企業、などを束ね、プロジェクトを実行し、期限内の完成をアレンジする総合コンサル会社が存在しない。総合商社は20～40年のリスクをとることはできない。現在は、超長期保証を行う国家機関も無い。

一方、韓国・中国は国家のバックアップ体制を強化し、政府系金融機関による超長期の保証や融資を実行している(図表3)。

アブダビでの敗退、スペインでの成功

- アブダビ石油開発の入札では、60年間のオペレーションおよびその間のリスク負担が条件。日本には国による60年の保証は無い。この結果、国による強力な支援がある韓国に敗退した。
- スペインの太陽熱発電事業では、スペイン政府による度重なる方針変更により工期が大幅に伸び、民間企業の負えるリスクを完全に超えてしまった。これをNEXI(日本貿易保険)により付保が可能となり落札できた。

図表3. 韓国・中国の国家資本主義

	政策
韓国	ウォンの戦略的大幅切り下げ(切り下げ幅、ピーク比 18.4%)・輸出推進 戦略的、低法人税、実効税率 24%。中国より低く、アジア最低レベル インフラシステム輸出の推進 i) プロジェクト輸出に関する政府による超長期保証付与 ii) 国家の強力バックアップによる大型システム受注
中国	為替政策 i) 人民元の米ドル・ペッグ相場切り上げせず、輸出に有利な相場を維持 ii) ドルを中心とした外貨準備高世界一(3兆ドル/約 240 兆円) iii) 中国投資有限責任公司(CIC:中国版 SWF)による海外投資推進 資源・レアメタルの国家戦略的確保(資源政策:五カ年計画) 政府による中国企業の支援 SWF: Sovereign Wealth Fund

2) パッケージ型インフラ輸出に関する具体的改善点

JBIC(国際協力銀行)による現地通貨建て債券発行・融資の実行、JICA(国際協力機構)の情報収集力やプロジェクトのアレンジ能力の向上、輸出保険の積極活用、産業革新機構の改組、日本側関連官庁の連携強化など国全体としてのバックアップ体制を整備する。

外貨準備の運用益などを活用して、日本の Sovereign Wealth Fund(SWF)を設立し、プロジェクトへの出資を含め、インフラ輸出の増大をバックアップする。

アジアで需要が急増している上下水道プロジェクトについて、地方公共団体によるプロジェクトへの出資を可能とする法整備や技術・人材を自由に活用できる柔軟な制度を整える。

巨額インフラは、新興国にとどまらず、先進国でも著増が予想されている。例えば、欧州のスマートグリッド 1.5~2兆ユーロ、米国のグリーン・ニューディール 260 億ドル(2.2兆円)、アジアのインフラ8兆ドル(680兆円)が予定されている。

これらの事業を政府のバックアップにより、できうる限り多数落札し、成長に直結させることが急務である。

3) 「安価、シンプル、堅牢」商品の輸出増加策

「高価、複雑、繊細なガラパゴス商品」は、日本国内という狭い市場で人気を博しても、海外での大きな売り上げ増加にはならない。

ボリューム・ゾーンである新興国の需要に応えるためには、「安価、シンプル、堅牢」な商品をそろえる必要がある。例えば、実際にインドで必要とされている冷蔵庫は、日本で人気を博している超薄型高級鋼板を使用した日本のマンションサイズの冷蔵庫ではなく、熱効率は若干悪くても厚い鉄板を使った大型冷蔵庫。

インドでスズキ自動車が成功した理由は、自動車の機能が最低限備わった低価格の軽乗用車という現地の需要に合致した製品に特化したため。

JICA 情報入手機能を強化し、現地での商品需要動向をリアル・タイムで報告するシステムを強化する。

TPP への参加を早期に表明すると同時に、各国との EPA/FTA の締結を急ぐ。

4) 高級農水産物輸出の増加を図る。

株式会社化による米作農家・水田の統廃合をはかり、コシヒカリなど日本の美味しい米の輸出増加を図る。

マグロ、和牛、高級りんご、イチゴなど高級で安全な食材の輸出増加を図る。

農地に植物工場を建設すると農地の認定がはずれ、多額の税金を納める必要が生じ不採算となる。農地法を改正し、植物工場を建設しても農地としての認定を継続する。

5) 日本の優れた技術の開発・促進

日本の優れた技術(図表4)の開発を促進し、それらを体化した設備投資の増加により、成長を促す。

知的財産権の保護に注意しつつ、これら技術商品の輸出を図る。

図表4 . 日本の優れた技術(日本、米国、欧州、中国、韓国の5ヵ国(地域)で日本が優位な技術)

技術分類	細分類での技術数	日本が強い技術
環境エネルギー	30	エネルギー需給バランス調整、民生や運輸のエネルギー消費サイドの技術、リサイクル関連技術、上下水道メンテナンス技術、魚の完全養殖技術など
電子情報通信	65	ロボット関連技術(センシング、アクチュエーター等)、スパコン、量子情報セキュリティなど
ナノテクノロジー・材料	67	グリーンナノテク、ナノサイエンス、新物質・新技術など
ライフサイエンス	78	植物工場、細胞関連技術など
臨床医学	12	内視鏡・CTといった診断医療機器など
合計	252	総じて研究は高評価。 開発・産業化といった点で評価を落としている。

(出所) (独)科学技術振興機構 研究開発戦略センター『概略版 科学技術・研究開発の国際比較』(2011年版)より日本政策投資銀行産業調査部が集計して作成したものを抜粋

6) 旅行収支の改善

日本の観光収入は世界第 19 位、132 億ドル(2010 年)と、フランス、スペインの 4 分の 1 である(図表 5 左)。

メディカル・ツーリズム増加を図るため、現在わずか 2 つである国際健康医療改善委員会(JCI)認定病院を 3 年以内に 20 以上に増やす(図表 5 右参照)。

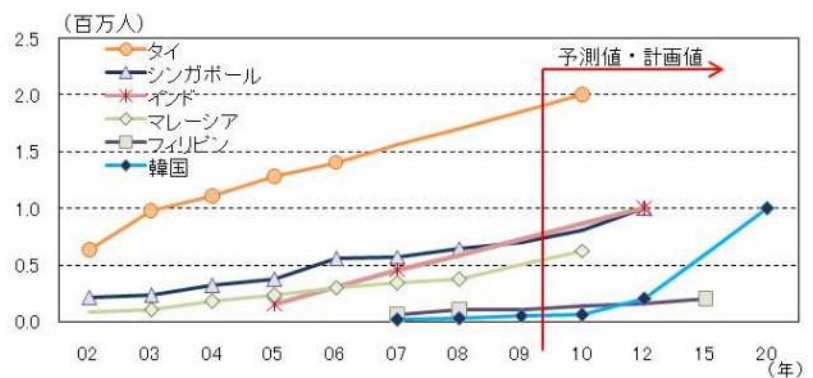
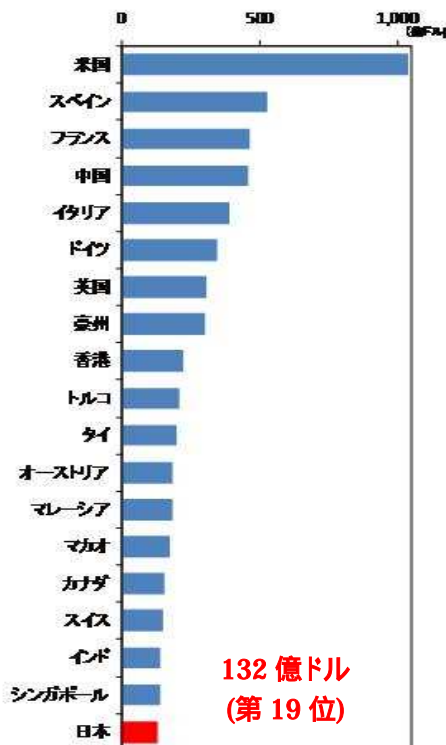
自治医大の定員を 2 ~ 3 倍とし、卒業後の僻地勤務を条件に授業料減免制度を設け、地方空港に近い郵政局や郵便局の跡地に地方中核病院を建設し、自治医大卒業生が所定期間勤務する。経営は亀田病院の手法を導入する。こうしたシステムの構築により、地方医療の充実を図ると同時に医療ツーリズム受け入れ態勢を充実する。アジアからの患者受け入れに際しては LCC (Low Cost Carrier) を活用する。

インバウンド・観光収入については、ハウステンボスの成功事例(黒字化)のように、如何にアジアの人々、特に中国人を取り込むかが重要である。この事例では、

i) 長崎と上海間を結ぶ大型旅客船を運航させ呼び込んだこと、ii) 固定資産税・法人税の 20 年間の減免、が効を奏している。したがって、地方公共団体が減免措置を行うとともに、航空・船舶等による観光向け補助(路線設置、安価提供(例:LCC)等)を行う。

日本旅館が中国人、韓国人にも人気であるが、建物の老朽化が進行し、経営の効率化が遅れている。新しい建物への建て替えを進め、旅館の「所有」と「経営」を分離し、特定産業に対する減免措置などのインセンティブを導入することによって、建て替えや経営の効率化を進める。

図表 5 . 国際観光収支(左図)、アジア諸国の医療ツーリスト受入数の推移(右図)



(出所) 各国の政府、国際医療協会、商工会議所連盟などの資料をもとに日本政策投資銀行にて作成

(出所) JNTO (日本政府観光局) 資料、2010 年

3. 輸入の削減

わが国の原油、石炭、LNG などエネルギー輸入総額は、2011 年度には原子力発電所事故や稼働率の低下を主因に LNG 輸入が急増したため前年度を3兆円上回り20兆円にも達した。また食料およびレアメタル輸入額はそれぞれ5兆円、3兆円に達している。

エネルギー輸入の削減については、エネルギー使用節減の国民運動を起こし、代替エネルギー開発・活用を補助金制度の継続などにより強力に推し進める。

食料については、現状輸入量5,600万トンの30%程度が廃棄されていることを勘案し、短期的には20%、約1.0兆円程度の節約を行う。中長期的には、廃棄されている30%、約1.5兆円程度の削減を行う。またレアメタルについては、使用済み携帯や電子機器などいわゆる都市鉱山の活用により0.2～0.3兆円程度削減する。(図表6)

エネルギー使用量節減の国民運動を起こし、家庭用電力を大幅に削減するとともに、更に規制緩和や優遇措置等を通じて、ソーラー、地熱、中小水力、風力などの代替エネルギーの活用を図ることで、エネルギー需要を2012～14年の間10%削減する。これにより外需の寄与度を約0.5%ポイント引き上げることができる。更に、2015年以降20%削減できれば、1.0%ポイント引き上げが可能。

わが国の年間食料輸入量は、約5,600万トン(2010年)に達する一方で、食品由来の廃棄物は年間1,900万トン、うち家畜の飼料等への再生利用量が500万トンとなっており、地球全体の食糧事情を勘案すれば許されないほどの贅沢をしている。国民全体の協力により30%程度の節減、金額ベースで1.5兆円程度が可能となる。これにより外需の寄与度は0.3%ポイント上昇する。

レアメタルの年度間輸入額は約2.0～3.0兆円に達している。これらの30%を使用済みの電池、携帯電話機、その他の電子機器など、いわゆる都市鉱山から回収することができれば、外需の寄与度を0.3%ポイント引き上げることが可能となる。

図表6. 輸入削減の可能性

(単位:兆円)

暦年	2010	2011	削減幅および削減額		
			- 10%	- 15%	- 20%
鉱物性燃料 (エネルギー燃料)	17.4	21.8	-2.2	-3.3	-4.4
食料	5.2	5.9	-0.6	-0.9	-1.2
レアメタル (非鉄金属総額)	1.6	1.8	-0.2	-0.3	-0.4
計	24.2	29.5	-2.9	-4.4	-5.9
2010年のGDP(460兆円)に対する比率(%)			0.6	1.0	1.3

(出所) 財務省 貿易統計(ただし、比率については同友会にて試算)

・内需の寄与度を 1.0%ポイント超に引き上げる具体策

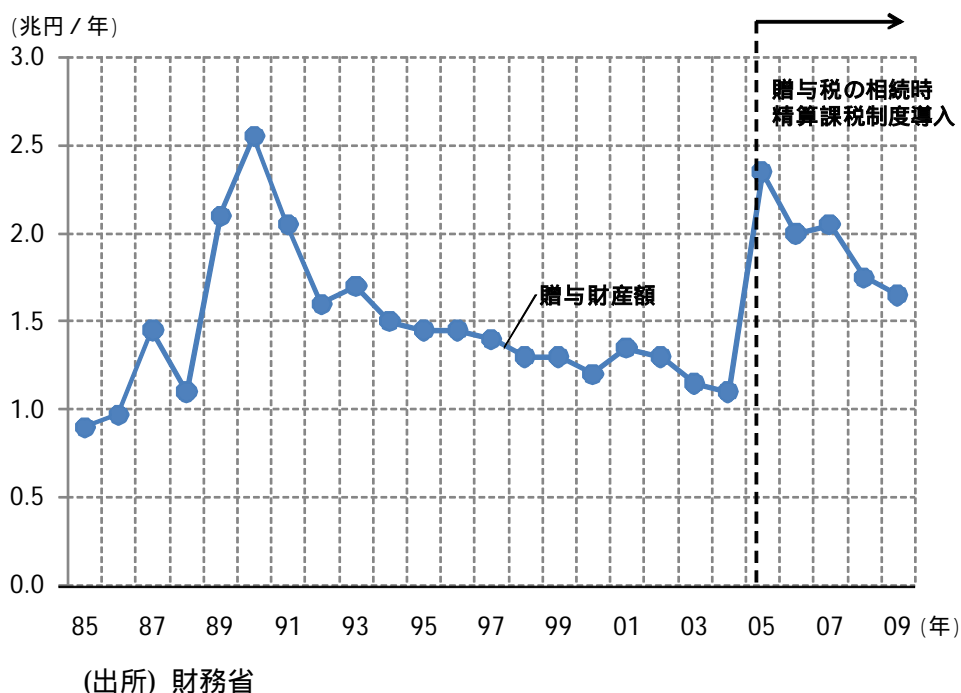
1. 個人消費の増加策

1) 生前贈与税の凍結、孫への贈与も容認

日本の個人金融資産 1,400 兆円のうち、65 歳以上が保有している金額は約 890 兆円。現在は、90 歳の親が死亡時に 60 歳の子供が相続し、そのまま預金として金融機関に滞留するという、いわゆる「老—老 死に金相続」が継続し、これら金融資産がまったく成長に寄与していない。(図表7参照)

生前相続税の凍結ないし大幅削減を行い、しかも子だけでなく孫への贈与を認めることとする。仮に 890 兆円の 10% が生前贈与され、その 50% が子や孫により住宅購入や耐久消費財購入に向けられれば、45 兆円の需要が発生することになる。これが 5 年間で使われると仮定すると、年間 9 兆円となり、GDP を約 2.0% 引き上げる。

図表7. 贈与金額の推移および生前贈与の相続時精算課税導入による効果



2) 所得再分配機能の改善

近年の所得構造の特徴は、高所得階層の割合が高まっていることである。所得再分配機能改善のために、累進税率の強化も考慮されよう。

2. 設備投資の増加策

巨額の研究開発投資を実行し、新技術の開発を急ぎ、加速度償却の適用拡大により、これらのイノベーションを体化した設備投資の増加を促す。

日、米、欧、中、韓の中で日本の技術が優位である分野は、送配電の需給調整技術、リサイクル関連技術、燃料電池、光触媒、ロボット、ナノテク・ナノサイエンス、食物工場、細胞関連技術、医療機器、など(図表4参照)。

これらの企業化・産業化を、外貨準備の運用益などを使用し設立する日本の Sovereign Wealth Fund (SWF) による投・融資を行い実用化する。

3. 合併、買収などによる、売上高3～5兆円規模の競争力の強い企業への再編

冒頭でも指摘したように、日本企業の国際競争力は近年急速に低下している(図表8)。これには、日本の実効法人税率の高さ、国家によるバックアップ不足もあるが、企業自身の需要予測の誤り、新興国のボリューム・ゾーンへの対応の遅れ、リスク・テイク力の極端な低下も大きく影響している。

こうした状況を克服し、競争力を回復するためには、合併・買収などにより、企業規模を拡大し、体力の強い企業を養成することが急務である。

図表8. 日本企業の競争力低下

1. 鉄鋼業界

2005年

2010年

企業	生産量	売上高
アルセロール・ミタル(ルクセンブルグ)	11,720	588.70
新日本製鐵(日)	3,270	346.94
JFEホールディングス(日)	3,200	262.94
ポスコ(韓)	3,010	258.42
タタ・スチール(印)	2,470	247.56
宝鋼集団(中)	2,250	237.05
USスチール(米)	2,120	157.15
ニューコア(米)	2,030	147.51
唐山鉄鋼(中)	1,910	89.95
リヴァ・グループ(伊)	1,820	126.70

企業	生産量	売上高
アルセロール・ミタル(ルクセンブルグ)	9,050	780.25
河北鋼鉄集団(中)	5,286	344.51
宝鋼集団(中)	4,450	414.12
武漢鋼鉄(中)	3,655	289.28
新日本製鐵(日)	3,614	506.71
ポスコ(韓)	3,372	545.74
JFEホールディングス(日)	3,266	393.99
江蘇沙鋼集団(中)	3,012	270.97
首鋼集団(中)	2,584	299.66
タタ・スチール(印)	2,350	266.01

生産量は粗鋼生産量(単位:万トン)、売上高の単位は億ドル

2. 太陽電池 2005年 2010年

企業	生産量	シェア
シャープ(日)	428	24.8%
Qセルズ(独)	160	9.3%
京セラ(日)	142	8.2%
三洋電機(日)	125	7.2%
三菱電機(日)	100	5.8%
その他		44.7%

生産量の単位は MW(メガワット)、
売上高の単位は億ドル

企業	生産量	売上高
サンテックパワー・ホールディングス(中)	1,584	29.02
JAソーラー(中)	1,464	17.84
ファースト・ソーラー(米)	1,399	25.64
インリ・グリーンエナジ-ホールディング(中)	1,117	18.96
トリナ・ソーラー(中)	1,116	18.58
Qセルズ(独)	942	18.15
ジンテックエナジー(台)	800	9.69
シャープ(日)	745	32.73
モ-テック・インダストリーズ(台)	715	10.22
京セラ(日)	650	24.36

3. 建設業界 2005年

企業	売上高	比率
バンシ(仏)	268.10	38.3%
ブイグ(仏)	197.60	39.4%
ホッホティーフ(独)	170.15	86.6%
中国中鉄(CREC)(中)	153.60	3.1%
スカンスカ(スウェーデン)	149.84	79.4%
ベクテル(米)	146.06	52.5%
中国鉄建(CRCC)(中)	144.32	2.8%
グループ(西)	142.91	17.4%
鹿島建設(日)	133.44	14.1%
大成建設(日)	131.38	10.4%

2010年

企業	売上高	比率
中国鉄建(CRCC)(中)	762.06	—
中国中鉄(CREC)(中)	730.12	—
中国建設工程(CSCEC)(中)	488.68	—
バンシ(仏)	451.10	36.7%
中国交通建設(CCCC)(中)	404.19	—
ブイグ(仏)	306.71	40.5%
中国冶金科集団(MCC)(中)	299.05	—
ホッホティーフ(独)	289.80	94.6%
グループ(西)	206.32	—
ベクテル(米)	197.14	63.4%

売上高の単位は億ドル、比率とは海外売上高比率(単位:%)

(注) 売上高等は 2010 年 12 月期。ただし日本企業については 2011 年 3 月期。

(出所) 『世界業界マップ 2012』 『会社四季報 業界地図 2012 年版』より同友会にて作成

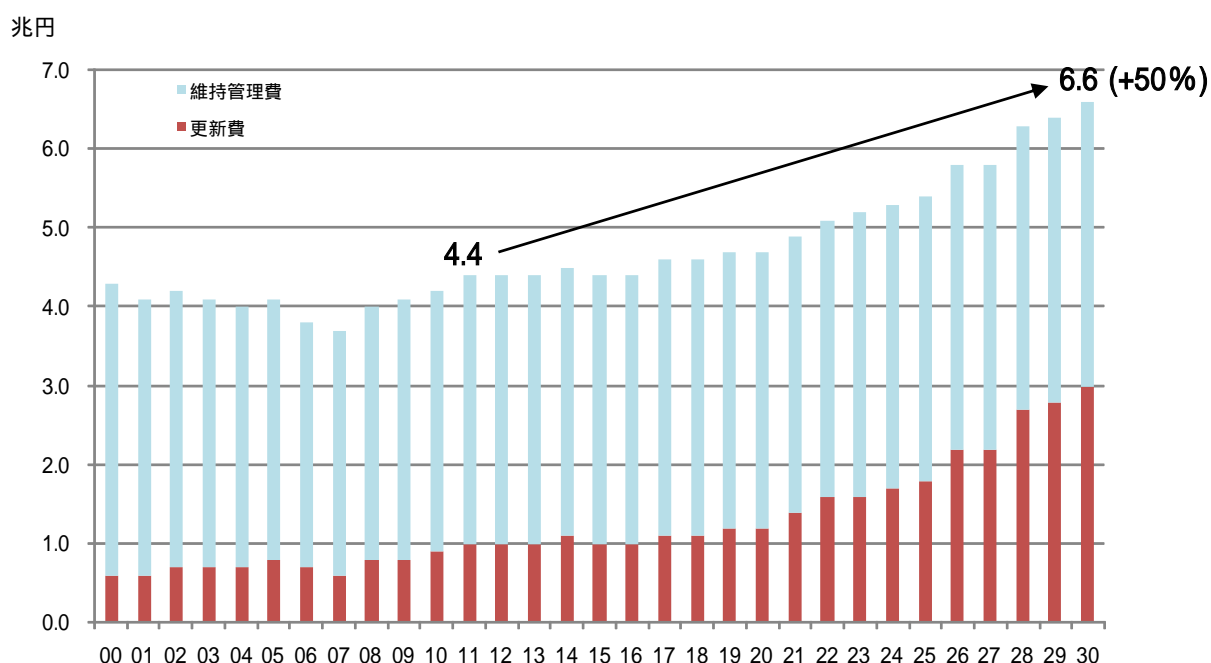
4. 社会資本の維持管理・更新投資の増加

高速道路、橋梁、ダム、河川、港湾などは、これまで巨額の公共投資により建設されてきたが、建設後数十年を経たものも出始め、これらの維持・管理、更新に巨額の支出が必要となってきた。

国土交通省などの調査によれば、2000年代に年間4兆円程度であったこれら支出は、2010年代には年間4.5兆円、2020年代には5.5～6.0兆円にも達すると推計されている(図表9)。

これら支出は、国民生活の安全確保の上からも必要不可欠の支出であり、着実に実行されなければならない。

図表9. 社会資本の維持・更新投資(見通し)



道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸の8分野
従来通りの維持管理・更新をした場合

(出所) 国土交通省「国土交通白書 2010年版」、国立社会保障・人口問題研究所

「人口統計資料集 2011年版」より、日本政策投資銀行・産業調査部にて作成

5. 住宅投資の増加策

平均的世帯所得550万円の層が2,000～2,500万円程度のマンションの購入を考えている。これらを、住宅投資減税の適用期間延長などで後押しし、更に、高齢者向け住宅供給促進税制の適用期間延長、住宅リフォームの税額控除期間延長などにより住宅投資の増加を図る。

・大幅かつ強力な追加的金融緩和策の実行

内・外需増加策により需給ギャップが縮小に向かえば、これを金融の追加的緩和でバックアップすることで、GDP デフレータの 1.0%超の上昇を目指す。

これまでの日銀による金融緩和策は、小出しに終始し市場参加者の期待や行動を大きく変化させることはできなかった。「資産買入基金」本年 12 月末までの上限は 65 兆円のうち実際に資金供給されている金額は 50 兆円程度であり、枠空き分は 14 兆円に達している(図表 10 参照)。

「日銀券ルールによる国債買い入れ上限」は、現在 80.7 兆円であるが、約 14 兆円の枠空きとなっている。

日銀は現在月間 1.8 兆円の長期国債を購入しているが、保有国債のうち、2012 年度中に償還となる額は 20 兆円程度と予測されており、これら期落ち分を放置し、購入しなければ、むしろ引き締めとなってしまいう可能性もある。これら枠空き分は、早期に埋め合わせることが望まれる。

日銀の公式予測では、消費者物価(除くエネルギー、食料品)は 2013 年も 1.0%以下の上昇に止まるとしている。日銀が公表している目途である 1% 上昇を達成するためにも、追加の量的緩和策実行が期待される。

図表 10. 緩和の上限と枠空き状況

(単位:兆円)

	上限	残高	枠空	上限
	2012 年 12 月末 (A)	5 月 20 日 現在 (B)	(A) - (B)	2013 年 1 月 1 日 ~ 6 月 31 日
資産買入れ	35.0	17.56	17.44	40.0
長期国債	24.0	9.11	14.89	29.0
国庫短期証券	4.5	3.62	0.88	4.5
CP 等	2.1	1.52	0.58	2.1
社債	2.9	2.20	0.70	2.9
指数連動型上場投資信託	1.6	1.03	0.57	1.6
不動産投資信託	0.12	0.08	0.04	0.12
共通担保資金供給オペレーション	30.0	33.86	-3.86	30.0
合計	65.0	51.4	13.6	70.0
日銀券ルールおよび長期国債買入残高	80.7	65.8	14.3	

(出所) 日本銀行ホームページ『金融緩和の強化について』(2012 年 4 月 27 日発表)、『営業毎旬報告』

．おわりに

国家の最大の責任は、国民の生命と財産の保護である。グローバリゼーションが、世界全体を平準化したり、格差や違いを縮減する方向ではなく、国家と国家の生き残りをかけた競争の様相を強めている以上、そうした厳しい競争に勝つ国家戦略を立案し、実行することによって、国民を守ってゆかなければならない。

このように、現代のグローバリゼーションの下では、一方で国家によるバックアップは当然としても、他方で企業経営者自身が厳しい経営環境の下で従業員と企業を守るという気概を持って、競争力を強化し、積極的にリスクをとり、競争に勝たなければならない。

経営者の集まりである経済同友会によるこの提言が、経営者自身によって実行され、また新しい国家戦略にも生かされ、もって、日本が世界から尊敬される国家となってゆく一助となることを強く期待している。

以 上

委員名簿

日本再生・成長戦略プロジェクト・チーム

(2012年5月21日現在、敬称略)

委員長	田 幡 直 樹	(エム・アイ・コンサルティンググループ 会長)
顧問	大 橋 光 夫	(昭和電工 相談役)
	福 川 伸 次	(高度技術社会推進協会 顧問)
委員	岡 田 伸 一	(JFEホールディングス 専務執行役員)
	加 納 望	(日本政策投資銀行 常務執行役員)
	川 名 浩 一	(日揮 取締役社長兼 COO)
	関 山 護	(丸紅 取締役副社長執行役員)
	橋 本 圭一郎	(首都高速道路 取締役会長兼社長)
	水 野 俊 秀	(三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 取締役社長)
	横 尾 敬 介	(みずほ証券 取締役会長)

以上 10 名

	岡 野 貞 彦	(経済同友会 常務理事)
事務局	齋 藤 弘 憲	(経済同友会 政策調査第1部 部長)
	風 間 信 宏	(経済同友会 企画部 マネジャー)